

2017年2月期 第2四半期

イオン株式会社 決算説明会

2016年10月5日

8月の記録的な台風襲来等による厳しい消費環境の中、
営業収益は過去最高額を達成し、営業利益、経常利益ともに増益

連結要約損益計算書

(単位：億円、%)	前期実績	当期実績	前期比・差
営業収益	40,748	41,118	100.9% (1Q : 101.3%、2Q : 100.5%)
営業利益	722	723	+1 (1Q : -20、 <u>2Q : +21</u>)
経常利益	728	731	+3 (1Q : -11、 <u>2Q : +14</u>)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	21	-53	-75 (1Q : -112、 <u>2Q : +37</u>)

2017年2月期第2四半期末 連結貸借対照表



連結要約貸借対照表（単位：億円）

資産の部 (主要項目のみ)	2016/2	2016/8	前期末差	負債・純資産の部 (主要項目のみ)	2016/2	2016/8	前期末差
現預金	7,360	7,605	+245	支払手形・買掛金	8,926	9,200	+274
受取手形・売掛金 (割賦売掛金含む)	10,949	11,779	+830	有利子負債 (総合金融除く)	21,708 (13,743)	22,019 (14,264)	+311 (+520)
たな卸資産	5,756	5,545	-210	銀行業における預金	21,161	23,336	+2,174
営業貸付金・銀行業 における貸出金	15,182	16,506	+1,323	負債合計	64,063	66,841	+2,777
有形固定資産	26,154	26,509	+355	株主資本	10,826	10,663	-163
投資その他資産	8,726	8,517	-208	純資産合計	18,194	17,727	-467
資産合計	82,258	84,568	+2,309	負債・純資産合計	82,258	84,568	+2,309

2017年2月期第2四半期（累計） 事業セグメント別業績



(単位：億円、%)	営業収益		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期差
GMS事業	15,019	109.6%	-183	-96
SM・DS事業	14,484	93.0%	135	+74
(GMS事業+SM・DS事業)	(29,504)	(100.8%)	(-48)	(-21)
小型店事業	1,906	107.0%	22	+1
ドラッグ・ファーマシー事業	3,114	105.8%	107	+25
総合金融事業	1,838	104.9%	317	+44
ディベロッパー事業	1,554	117.2%	208	-0
サービス・専門店事業	3,923	104.7%	158	-5
国際事業	2,053	94.6%	-35	-25
連結合計	41,118	100.9%	723	+1

2017年2月期第2四半期（3ヵ月） 事業セグメント別業績



(単位：億円、%)	営業収益		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期差
GMS事業	7,567	106.9%	-89	-50
SM・DS事業	7,321	92.8%	80	+48
(GMS事業+SM・DS事業)	(14,889)	(99.4%)	(-9)	(-1)
小型店事業	978	104.3%	23	+3
ドラッグ・ファーマシー事業	1,576	104.5%	68	+19
総合金融事業	942	103.9%	180	+32
ディベロッパー事業	773	116.7%	91	-3
サービス・専門店事業	1,953	103.8%	80	-5
国際事業	939	94.3%	-21	-4
連結合計	20,656	100.5%	394	+21

ダイエー移管店舗の状況（イオンリテールストア）

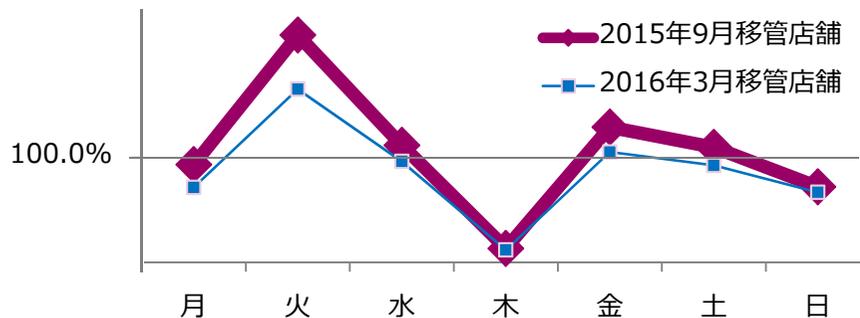


【移管による営業利益影響】

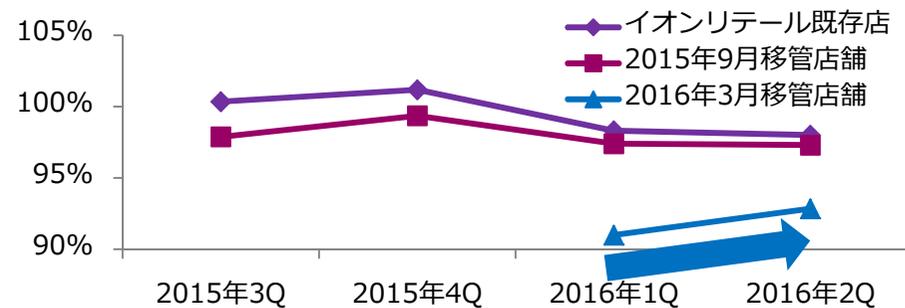


- ・ダイエーからイオンリテールストアへ本年3月に移管した29店舗は、店舗数の多さ（昨年9月は5店舗の移管）もあり、システム変更に対する習熟や、セールス・品揃え変更の認知度向上に遅れが生じたが、第1四半期と第2四半期対比では、売上トレンド改善。
- ・昨年9月の先行移管店舗はセールスの変更が浸透し、売上トレンドもイオンリテール既存店舗と同水準へ。本年3月移管店舗も改善傾向。

【曜日別売上既存比】



【移管店舗売上既存比 四半期推移】



セグメント別概況：S M・D S事業



営業利益前期差

+ 74 億円

概況 () 内は営業利益前期差、億円

- ・ ダイエー (+35) : 売場管理レベルの向上、生産性の改善
- ・ イオンマーケット (+11) : 農産品の鮮度向上、店舗活性化
- ・ MV各社 : 地物商品の拡充、店舗活性化

【ダイエー】

- ・ 一連の店舗再編及び、荒利益率改善と経費効率化による既存店の損益改善により、大幅に損益改善
- ・ 変更に時間を要する固定費（システムコスト等）の削減効果により、今後は更なる損益改善を見込む

(単位：億円、%)	営業収益	前期比	営業利益	前期差
(株) ダイエー	1,589	52.7%	-39	+35 (1Q:+2、 2Q:+33)

売上 : 既存店前年比 98% 荒利益率 : 既存店前年差 +0.8
 販管費 : 既存店前年比 98% (全規模比 53%)

セグメント別概況：GMS事業



営業利益前期差

概況

() 内は営業利益前期差、億円

- 96 億円

- ・イオン九州 (+16)、イオンリテール (+1)
- ・イオン北海道 (-4)、イオンリテールストア、イオンストア九州 (-75)

【イオンリテール】

荒利益率の改善継続、売上状況に応じた経費配分、過年度の活性化店舗の貢献等により
第2四半期は損益改善に転じ、累計でも損益改善

(単位：億円、%)

	営業収益		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期差
イオンリテール	10,862	102.2%	-98	+1 (1Q: -8、 2Q: +9)

売上	既存前年比：98.2% (客数前年比95.8%、客単価前年比102.5%)	
荒利益	荒利益率前年差：+1.4 pts	※前年比較可能な直営売場対比
経費	既存前年比 -1.4 %	

セグメント別概況：GMS事業

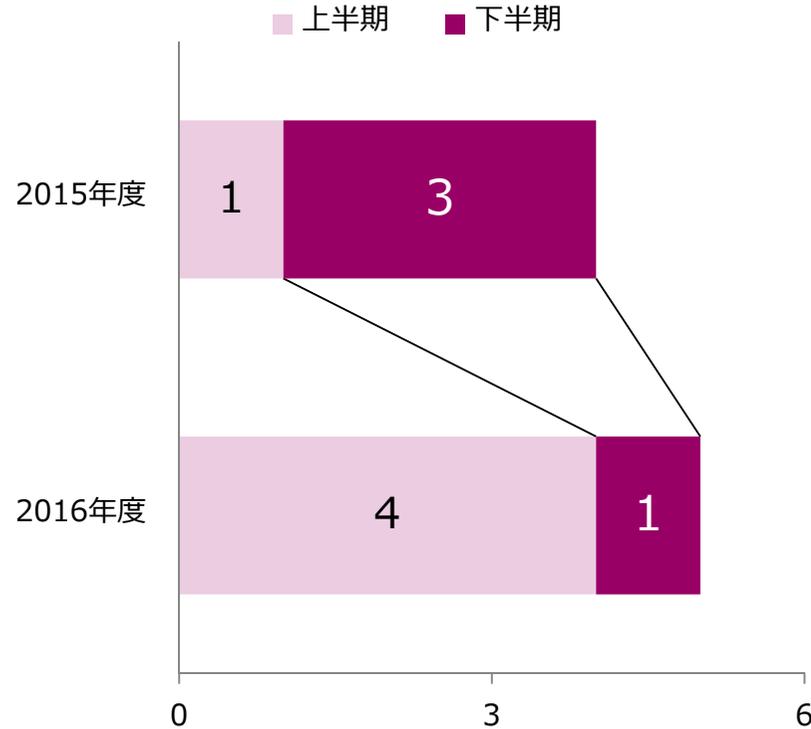


【イオンリテール】

2016年度は、上半期に新店・既存店活性化を集中したため、前年比で一時的な経費増が発生。下半期は、前年対比で新店・既存店活性化共に減少

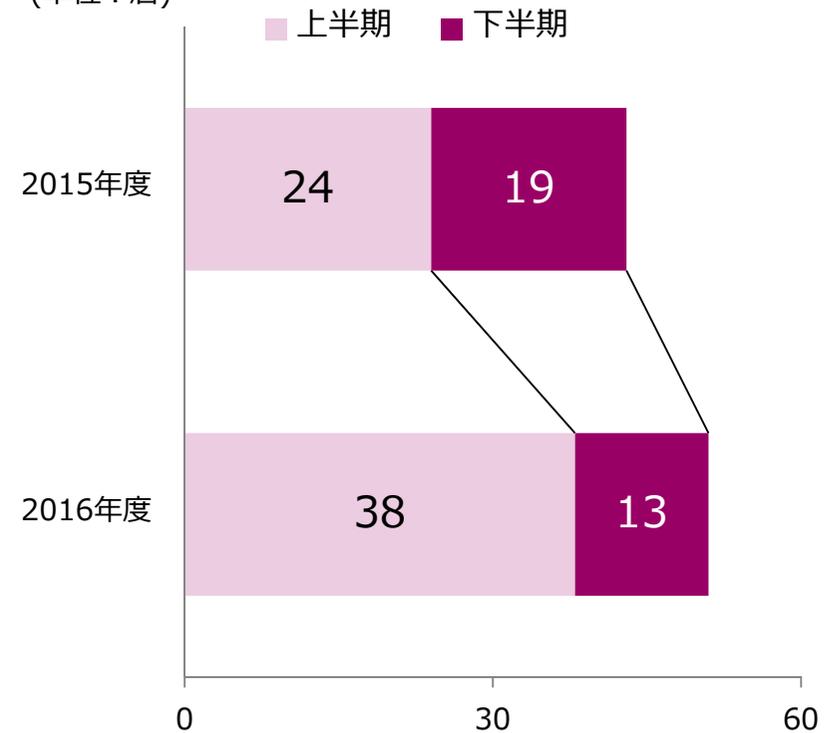
新規出店数

(単位：店)



活性化店舗数

(単位：店)



セグメント別概況：国際事業



営業利益前期差

概況

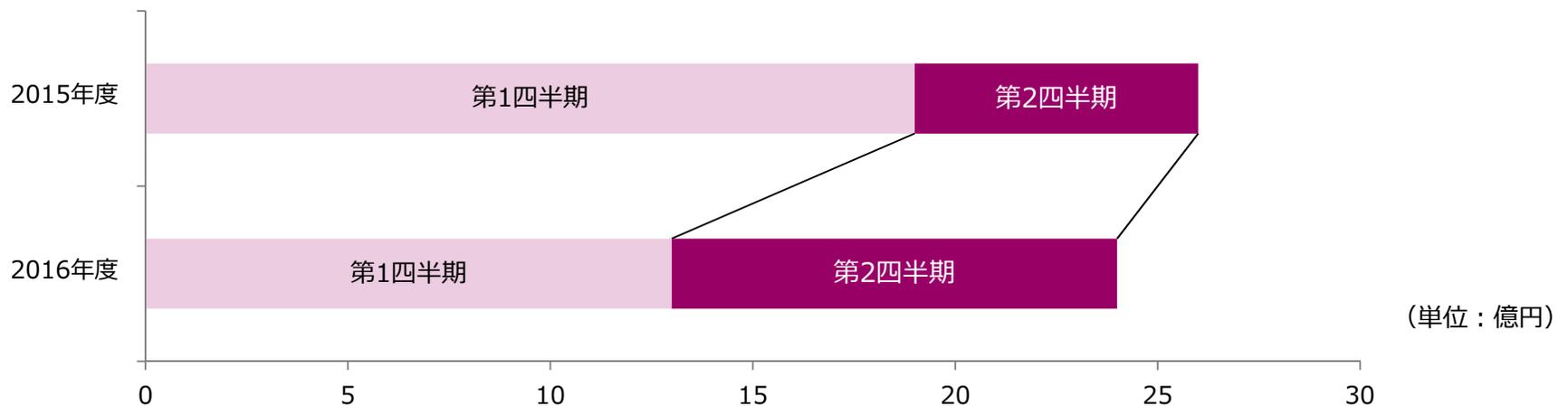
() 内は営業利益前期差、億円

- 25 億円

- ・ ASEAN (-2) : イオンマレーシア連結 (-7 ※1)
ベトナム、カンボジア、インドネシア (+3)
- ・ 中国 (-22) : 香港 (-18 ※2) 旗艦店2店舗の大型活性化
イオン華東 (-6)、イオン華南 (+2)、イオン青島 (+1)

【イオンマレーシア（連結）営業利益 ※為替影響除く】

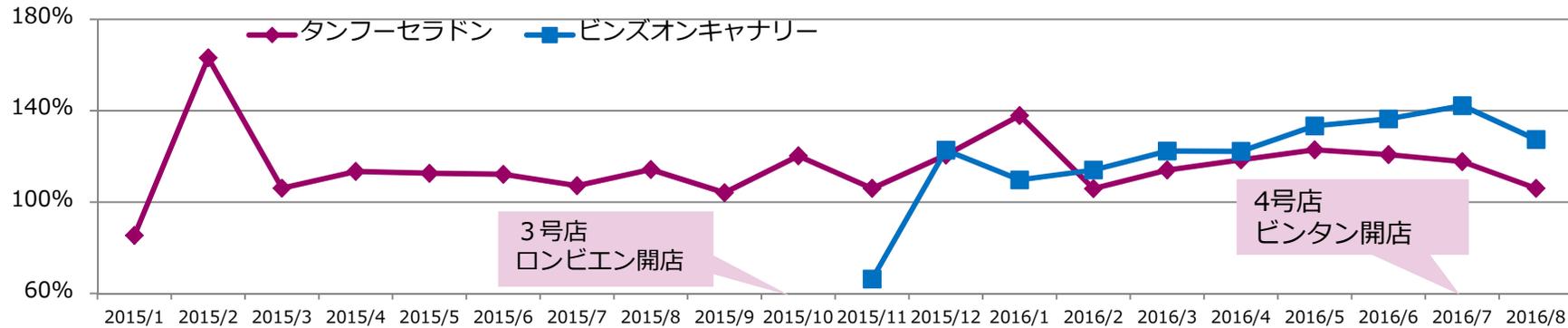
昨年4月に導入された物品・サービス税の影響で、第1四半期は前期駆け込み需要の反動減、第2四半期は導入から1年が経過し利益改善。上半期では為替影響を除けば微減（-2億円）で着地。



(注) ※1 イオンマレーシア（連結）開示数値 ※2 イオンストアーズ香港の香港セグメント 開示数値

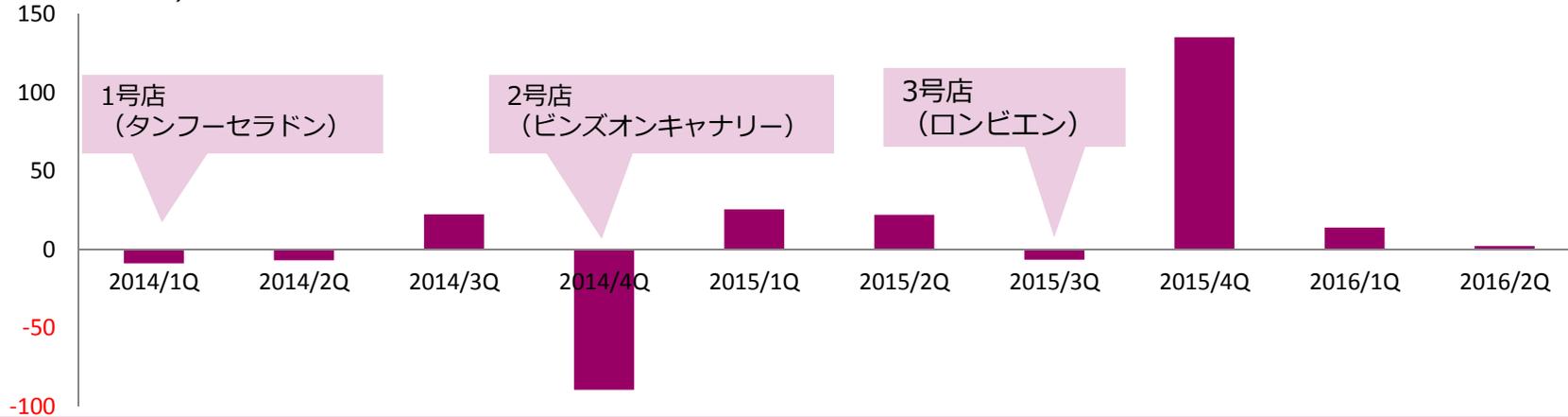
イオンベトナムの損益が改善トレンドへ。更なる成長を目指す

【イオンベトナム 店舗別売上前期比推移】



【イオンベトナム 営業利益前期差推移】

(単位：十億ドン)



セグメント別概況：国際事業



香港は、旗艦2店舗の大型活性化（イオンスタイル化）により、
お客さまの支持を集める

イオンスタイル コーンヒル（香港）
7/8活性化オープン

イオンスタイル ワンポア（香港）
9/14活性化オープン



活性化後の客数前年比
124% (7/8-9/30)

活性化後の客数前年比
130% (9/14-30)

2017年2月期 連結業績見通し



(単位：億円、%)	2016年2月期 実績	2017年2月期 予想	前期比・差
営業収益	81,767	84,000	102.7%
営業利益	1,769	1,900	+130
経常利益	1,796	1,850	+53
親会社株主に帰属する 当期純利益	60	100	+39

The logo for AEON, featuring the word "AEON" in a bold, purple, sans-serif font. A stylized, three-dimensional purple ring is positioned behind the letters "E" and "O", appearing to pass through them. The entire logo is set against a light purple rectangular background.

AEON

- 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
- この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。